

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	アイエヌジー・グローバル インカムオープン	追加型株式投資信託（バ ランス型）	
信託期間と クローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はあ りません。		
運用方針	円ベースで中長期的に国内短期金利を上回る 安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。		
主要運用 対象	子投資 信託	アイエヌジー・海外債券 マザーファンド受益証 券、アイエヌジー・日本 債券マザーファンド受益 証券およびアイエヌ ジー・短期債券マザー ファンド受益証券	
	親投資 信託	アイエヌジー・海外 債券マザーファンド	日本を除くOECD各国 の国債、政府関係機関等 の発行する債券および社 債などの債券
		アイエヌジー・日本 債券マザーファンド	日本の国債、地方債、政 府関係機関等の発行する 債券および社債などの債 券
		アイエヌジー・短期 債券マザーファンド	残存期間の短い円貨建 ての債券
組入制限	子投資 信託	アイエヌジー・グ ローバルインカム オープン	親投資信託への投資割合 には制限を設けません。
	親投資 信託	アイエヌジー・海外 債券マザーファンド	株式、新株引受権証券お よび新株予約権証券への 投資は、信託財産の純資 産総額の30%以下としま す。
		アイエヌジー・日本 債券マザーファンド	株式、新株引受権証券お よび新株予約権証券への 投資は行いません。
		アイエヌジー・短期 債券マザーファンド	株式、新株引受権証券お よび新株予約権証券への 投資は行いません。
分配方針	分配対象額の中から、利子・配当収入につ いては分配率を高位に維持し、売買益は基準価 額水準、市況動向等を考慮して分配を行う方 針です。ただし、分配対象収益が少額の場合 は分配を行わないこともあります。		

当期の分配金

1万口当り分配金（税込み）	30円
---------------	-----

<お知らせ>

投信振替制度への移行および会社法の施行に伴
い、信託約款に所要の変更を行いました。

ING 
FUNDS

愛称 アイエヌジー・ クリッパー・ファンド

アイエヌジー・グローバルインカムオープン

運用報告書

第 13 期

決算日 2006年7月6日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げ
ます。さて、ご投資頂いておりますアイエヌ
ジー・グローバルインカムオープン（愛称：ク
リッパー・ファンド）は、2006年7月6日に第
13期の決算を行いましたので、期中の運用状況
をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお
願い申し上げます。

アイエヌジー投信株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート

電話番号：03-5210-0653

http://www.ingfunds.co.jp/

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配額)			ベンチマーク		公 社 債 組入比率	純 資 産 産 額
	税 込 金 分 配	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
(設 定 日) 2000年2月7日	円 10,000	円 -	% -	9,981	% -	% 88.0	百万円 17
1期(2000年7月6日)	10,067	21	0.88	10,098	1.18	95.7	79
2期(2001年1月9日)	10,219	26	1.77	10,329	2.28	102.8	141
3期(2001年7月6日)	10,224	26	0.30	10,411	0.80	93.7	330
4期(2002年1月7日)	10,229	30	0.34	10,488	0.74	93.5	430
5期(2002年7月8日)	10,237	30	0.37	10,603	1.09	93.1	462
6期(2003年1月6日)	10,363	30	1.52	10,898	2.79	88.7	401
7期(2003年7月7日)	10,363	30	0.29	11,001	0.95	95.9	378
8期(2004年1月6日)	10,227	30	1.02	10,928	0.67	93.5	354
9期(2004年7月6日)	10,141	30	0.55	10,913	0.13	96.0	330
10期(2005年1月6日)	10,272	30	1.59	11,168	2.34	93.5	322
11期(2005年7月6日)	10,360	30	1.15	11,342	1.56	94.3	317
12期(2006年1月6日)	10,252	30	0.75	11,296	0.41	95.1	287
13期(2006年7月6日)	9,906	30	3.08	10,989	2.71	97.1	269

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは各資産の比率に応じて複数の指標を合成したものを使用しております。詳細につきましては、「当期中の市況の推移」をご覧ください。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2006年1月6日	円 10,252	% -	11,296	% -	% 95.1
1月末	10,192	0.59	11,229	0.59	96.6
2月末	10,155	0.95	11,201	0.84	96.3
3月末	10,068	1.79	11,109	1.65	98.6
4月末	9,998	2.48	11,033	2.33	95.9
5月末	10,018	2.28	11,065	2.04	97.0
6月末	9,965	2.80	11,022	2.43	97.8
(期 末) 2006年7月6日	9,936	3.08	10,989	2.71	97.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「公社債組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) ベンチマークは各資産の比率に応じて複数の指標を合成したものを使用しております。詳細につきましては、「当期中の市況の推移」をご覧ください。

当期中の市況の推移

年 月 日	シティグループ 世界国債インデックス (日本を除く。為替ヘッジあり)	シティグループ 日本国債インデックス		シティグループ 世界マネーマーケット インデックス (日本円3ヶ月ユーロ預金)		
	騰落率		騰落率		騰落率	
(期首) 2006年1月6日	287.569	% -	278.933	% -	101.019	% -
1月末	284.579	1.04	277.658	0.46	101.020	0.00
2月末	283.899	1.28	276.739	0.79	101.021	0.00
3月末	280.048	2.62	274.832	1.47	101.023	0.00
4月末	276.730	3.77	273.340	2.00	101.026	0.01
5月末	277.568	3.48	274.345	1.64	101.030	0.01
6月末	275.571	4.17	273.552	1.93	101.040	0.02
(期末) 2006年7月6日	274.885	4.41	272.412	2.34	101.043	0.02

(注) ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(日本を除く。為替ヘッジあり)【海外債券】、シティグループ日本国債インデックス【日本債券】およびシティグループ世界マネーマーケットインデックス(日本円3ヶ月ユーロ預金)【短期金融資産】の各指標を下表に示す基本配分比率に応じて合成したものです。

	海外債券	日本債券	短期金融資産
アイエヌジー・グローバルインカムオープン	35%	50%	15%

当期の運用状況と今後の運用方針

[市況動向]



海外債券市況

米国債券市場は、期を通して下落（金利は上昇）傾向を辿りました。期初から軟調な値動きが続くなか、3月以降は下げ足を速め、4月中旬には10年国債金利は2002年6月以来となる5.0%台まで上昇しました。国内景気が依然として底堅く推移していることに加えて、欧州・日本の金融政策当局も金融引き締め姿勢を見せたことが、市場で嫌気されました。また、原油を始めとする商品市況の騰勢を受けたインフレ懸念の高まりも、下落要因となりました。5月以降は、強弱まちまちの相場材料が見られるなか、方向感のない値動きが続きました。今後の景気減速を示唆する経済指標が増えたことに加え、6月末に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）声明文が今後の利上げを示唆するものではなかったこと

が市場の支援材料となる一方、予想を上回る消費者物価指数（コア指数）の上昇や原油価格の高騰を背景としたエネルギー価格の高止まりが下げ材料となりました。期末の米10年国債金利は、5.2%水準にて引けました。

欧州債券市場も、期を通じて下落傾向を辿りました。製造業を中心として景気回復を裏付ける経済指標が相次いで発表されたことに加えて、3月以降ECB（欧州中央銀行）が利上げ姿勢を強めたことから市場は下落、4月下旬には独10年国債金利が約1年半振りに4.0%を上回りました。水準感からの押し目買いが市場の下支えとなるものの、金融当局者から金融引き締めを示唆する発言が相次いだため早期の利上げ実施懸念が強まり、軟調な展開が続きました。



国内債券市況

国内債券市場は、デフレ脱却期待の高まりを背景に軟調な展開となり、10年国債金利（以下、長期金利）は1.90%台後半まで上昇しました。1月は、ライブドアへの強制捜査や東証のシステムトラブルなどを背景に株式市場が下落した局面では堅調に推移したものの、株式市場が下げ止まると、デフレ脱却期待の高まりから金利上昇圧力が高まり、1月末の長期金利は1.50%台半ばまで上昇しました。2月は、量的緩和政策の解除観測が高まったことに加え、欧米諸国の金利上昇が国内債券市場の弱材料となりましたが、長期金利は概ね1.50%台後半で推移しました。3月に入ると、日銀が9日の金融政策決定会合において、およそ5年に渡る量的緩和政策の解除を決定、金融政策の目標を無担保コールレート（翌日物）にした上で、概ねゼロ%での推移を目標としま

した。市場は、この時期での量的緩和政策解除は既に織り込んでいたものの、更なる早期金融引締めを視野に入れているとも取れる総裁発言を受けて早期利上げへの警戒感が強まり、3月末の長期金利は1.80%付近まで上昇しました。4月以降は、ゼロ金利政策からの脱却時期を巡って市場の思惑が交錯するなか上値の重い展開となり、長期金利は1.90%を中心とする狭いレンジ内での推移に終始しました。新興国を中心に世界的に株価が下落した局面では、「質への逃避」的な投資行動から債券の買い意欲が一時的に高まったものの、早期利上げに対する警戒感も根強く、長期金利の水準を切り下げるには至りませんでした。

国内短期金融市況

短期金融市場は、金融引き締め政策を織り込む展開が続きました。年明け以降は、消費者物価指数が上昇する気配を強める中、デフレからの脱却が確実視されるようになってきたことを背景に、量的緩和と政策の解除観測が高まり、短期金利は徐々に上昇する展開となりました。無担保コール翌日物金利は0.001～0.002％程度での推移が続きましたが、政府短期証券などの3ヶ月物金利は、僅かながらも上昇する展開となりました。3月に開催された日銀金融政策決定会合において「金融市場調節の操作目標を、日銀当座預金残高から無担保コールレート（オーバーナイト）に変更すること」が決定され、約5年間続いた量的緩和政策が終了しました。しかし、同時に「無担保コール翌日物金利を概ねゼロ％で推移するよう促す」ことが決定されたため、同金利は0.001～0.002％程度の推移が続きました。4月末に日銀から公表された「経済・物価情勢の展望」では、消費者物価について「前年比のプラス幅は次第に拡大し、2006年度は0％台半ば、2007年度は1％弱の伸び率となると予想される」となるなどデフレからの脱却を示唆する内容となったことから、ゼロ金利政策の解除観測が高まりました。5月以降の短期金利は、神経質な動きを繰り返すようになりました。無担保コール翌日物金利は日銀の機動的な資金調節オペにより0.01％以下の水準での推移を保ちましたが、ユーロ円3ヶ月金利先物市場などでは、年内から来年にかけて複数回の利上げが実施されることを織り込む展開となりました。



外国為替市況

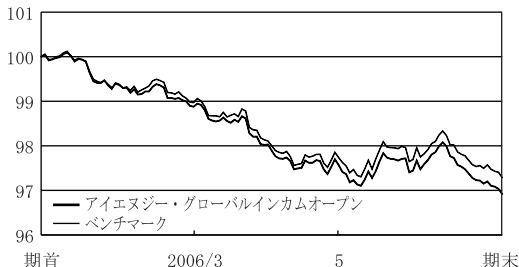
ドル円相場は、110円台後半でもみ合っていたものの、4月後半以降は値動きの荒い展開となりました。年初は、米国の利上げ政策の終焉時期に対する思惑が交錯する中、良好な米経済指標に加え、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での声明文において、今後数回の利上げが示唆されたことを受けてドルは上昇、円は一時119円台まで下落しました。しかし、4月のG7（先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議）で世界的な不均衡是正に向け中国の為替制度の更なる柔軟化を求めた声明を背景にドルは売り進まれ、円は一時108円台まで上昇しました。その後は、仏財務相がユーロ高を牽制する発言を行ったことをきっかけにドルは反発、エマージング市場の混乱からリスクを回避する姿勢が強まったことや

米消費者物価指数の上昇を受けて利上げ継続観測が高まったことからドルは続伸、円は一時116円台まで下落しました。しかし、6月のFOMCの声明文が経済成長の減速を指摘、声明文が総じて市場の見方よりもハト派的な内容であったことから、ドルの上値は抑えられました。

ユーロ相場は、良好な欧州経済を背景に、12月に引き続き3月にもECB（欧州中央銀行）が0.25％の利上げを実施したことから、対ドル・対円共に堅調に推移しました。また、ECBメンバーがタカ派的な発言を繰り返したことから欧米の金利差が一段と縮小するとの思惑が広がったためユーロは更に買い進まれ、対円ではユーロ導入以来の最高値となる147円台まで上昇しました。

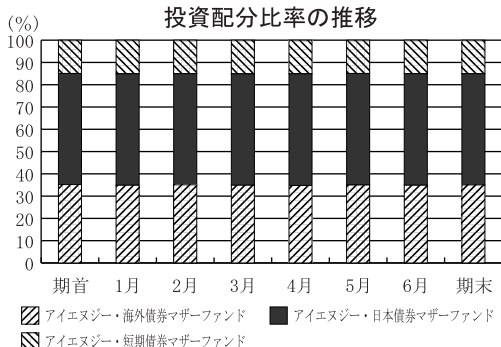
[運用概況と今後の運用方針]

基準価額の推移



(注) 期首を100とした指数値を使用しています。

	基本配分比率	上 限	下 限	前期末	当期末
海外債券マザーファンド	35.0%	50.0%	20.0%	35.2%	35.0%
日本債券マザーファンド	50.0%	65.0%	35.0%	49.9%	49.9%
短期債券マザーファンド	15.0%	30.0%	10.0%	14.9%	15.1%



【今後の投資方針】

米国では、景気回復を牽引してきた住宅市場に頭打ち感が見られるなど、利上げ政策の停止時期に注目が集まっています。一方欧州では、良好な経済環境を示唆する経済指標の発表が相次いでいることやインフレの懸念から金融引き締めの実施が予想されます。また、日本では、3月の量的緩和政策の解除に続き、ゼロ金利政策の解除が今夏に決定されると見られております。各国、各地域において方向の異なる金融政策の変更が行われることが予想されるため、今後も各国の金融・財政政策動向を注視しながら、基本配分比率を中心に適切な投資配分を心掛け、安定した収益の獲得を目指して運用を行ってまいります。

アイエヌジー・グローバルインカムオープン

前期末10,252円となった基準価額は、期初から3月下旬にかけて、日米欧各国の金融政策が引き締め方向となり、世界的な金利上昇懸念から各国の債券市場が下落したため局面において9,955円まで低下しました。その後6月中旬までは、先進各国の株式市場に加えて新興市場国の株式市場が下落したことにより、「質への逃避」から債券市場に資金が流入したため、当ファンドの基準価額も上昇傾向を辿り一時10,055円まで回復しました。しかし、期末にかけて再び下落傾向となった結果、当期末の基準価額は9,936円（分配金込み）となりました。現在の市場環境や基準価額等の状況を考慮した結果、当期末に30円（税込み）の分配を実施しました。

ベンチマークとの比較では、当ファンドのリターンは前期末比 - 3.08% となり、ベンチマークの - 2.71% を下回る結果となりました。

当期の主な要因は、以下の通りです。

【プラス要因】

3月に欧米金利が上昇する局面においての海外債券マザーファンドのデュレーション短期化戦略や、4月に本邦金利が上昇する局面においての日本債券マザーファンドのイールドカーブ戦略がそれぞれのマザーファンドパフォーマンスに大きく寄与したことが、当ファンドにとってもプラス要因となりました。

【マイナス要因】

6月以降、特に海外市場で金融政策への思惑が錯綜する中、海外債券マザーファンドのデュレーション調整が遅れたために同ファンドが伸び悩んだことがマイナス要因となりました。

1万口（元本10,000円）当りの費用の明細

項 目	当 期
(a) 信 託 報 酬	45円
（投 信 会 社）	（21）
（販 売 会 社）	（21）
（受 託 銀 行）	（ 3）
(b) 保 管 費 用 等	1
合 計	46

（注1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数

（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

親投資信託受益証券の設定、解約状況（2006年1月7日から2006年7月6日まで）

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	5,959	6,880	8,154	9,525
アイエヌジー・日本債券マザーファンド	7,699	8,300	12,848	13,950
アイエヌジー・短期債券マザーファンド	2,598	2,640	4,965	5,045

（注）口数・金額の単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況（2006年1月7日から2006年7月6日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律施行令第20条に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

親投資信託残高

（2006年7月6日現在）

項 目	期首（前期末）			当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円	千口	千口	千円
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	85,136	82,942	94,189			
アイエヌジー・日本債券マザーファンド	130,526	125,377	134,317			
アイエヌジー・短期債券マザーファンド	42,208	39,841	40,491			

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2006年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アイエヌジー・海外債券マザーファンド	94,189	34.7
アイエヌジー・日本債券マザーファンド	134,317	49.5
アイエヌジー・短期債券マザーファンド	40,491	14.9
コール・ローン等、その他	2,092	0.9
投資信託財産総額	271,089	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) アイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,006,950千円)の投資信託財産総額(6,029,251千円)に対する比率は99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
 なお2006年7月6日における邦貨換算レートは、1米ドル=115.61円、1カナダドル=103.90円、1ユーロ=147.06円、1イギリス
 ボンド=212.11円、1デンマーククローネ=19.71円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2006年7月6日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	271,089,922円
コール・ローン等	2,092,242
アイエヌジー・海外債券マザーファンド(評価額)	94,189,122
アイエヌジー・日本債券マザーファンド(評価額)	134,317,450
アイエヌジー・短期債券マザーファンド(評価額)	40,491,108
(B) 負 債	2,025,015
未払収益分配金	814,834
未払信託報酬	1,207,401
その他未払費用	2,780
(C) 純資産総額(A - B)	269,064,907
元 本	271,611,436
次期繰越損益金	2,546,529
(D) 受益権総口数	271,611,436口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,906円

(注1) 期首元本額 279,956,891円

期中追加設定元本額 15,551,236円

期中解約元本額 23,896,691円

(注2) 当期末における1口当たり純資産 0.9906円

損益の状況

当期(自2006年1月7日 至2006年7月6日)

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	7,051,753円
売 買 益	231,453
売 買 損	7,283,206
(B) 信託報酬等	1,210,181
(C) 当期損益金(A + B)	8,261,934
(D) 前期繰越損益金	763,655
(E) 追加信託差損益金	5,766,584
(配当等相当額)	(3,198,470)
(売買損益相当額)	(2,568,114)
(F) 計(C + D + E)	1,731,695
(G) 収益分配金	814,834
次期繰越損益金(F + G)	2,546,529
追加信託差損益金	5,766,584
(配当等相当額)	(3,198,470)
(売買損益相当額)	(2,568,114)
分配準備積立金	1,921,108
繰越損益金	10,234,221

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,546,529円です。

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(3,198,470円)および分配準備積立金(2,735,942円)より分配対象収益は5,934,412円(10,000口当たり218円)であり、うち814,834円(10,000口当たり30円)を分配金額としております。

当ファンドの主要投資対象である、アイエヌジー・海外債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用に係わる権限の全部または一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額は95,514円です。

アイエヌジー・海外債券マザーファンド

運用報告書

第 6 期

決算日 2005年11月14日

アイエヌジー・海外債券マザーファンドは、2005年11月14日に第 6 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。
運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くOECD各国の国債、政府関係機関等の発行する債券および社債などの債券
組 入 制 限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	分配は行いません。

ベンチマークについて

ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス（日本を除く。為替ヘッジあり）です。

アイエヌジー投信株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート

電話番号：03-5210-0653

<http://www.ingfunds.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率	純 資 産 額
	円	騰 落 率	円	騰 落 率		
(設 定 日) 1999年11月15日	10,000	% -	240.985	% -	% -	百万円 23
1 期 (2000年11月14日)	9,946	0.54	240.048	0.39	95.0	2,976
2 期 (2001年11月14日)	10,706	7.64	256.974	7.05	92.0	2,145
3 期 (2002年11月14日)	10,914	1.94	264.501	2.93	84.5	3,150
4 期 (2003年11月14日)	11,088	1.59	268.036	1.34	93.4	3,516
5 期 (2004年11月15日)	11,495	3.67	279.619	4.32	96.7	4,888
6 期 (2005年11月14日)	11,715	1.91	283.564	1.41	97.2	6,072

(注) ベンチマークは、前営業日のシティグループ世界国債インデックス(日本を除く。為替ヘッジあり)の実数値を使用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

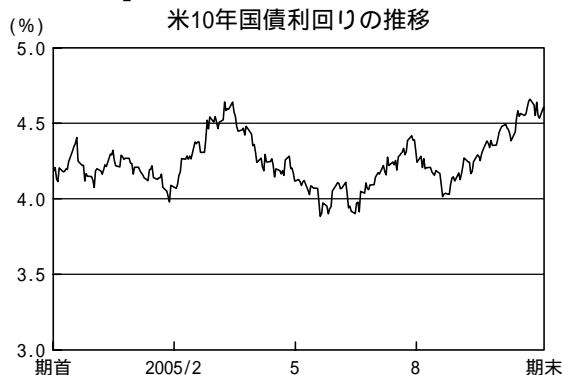
年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	
(期 首) 2004年11月15日	11,495	% -	279.619	% -	% 96.7
11月末	11,510	0.13	279.709	0.03	95.1
12月末	11,548	0.46	280.719	0.39	93.6
2005年 1 月末	11,646	1.31	283.416	1.36	93.9
2 月末	11,587	0.80	281.449	0.65	99.1
3 月末	11,563	0.59	280.656	0.37	98.3
4 月末	11,715	1.91	284.931	1.90	94.5
5 月末	11,801	2.66	286.978	2.63	94.2
6 月末	11,915	3.65	289.617	3.58	94.8
7 月末	11,854	3.12	287.951	2.98	96.9
8 月末	11,905	3.57	289.532	3.55	96.5
9 月末	11,866	3.23	288.399	3.14	97.9
10月末	11,740	2.13	284.586	1.78	96.5
(期 末) 2005年11月14日	11,715	1.91	283.564	1.41	97.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、前営業日のシティグループ世界国債インデックス(日本を除く。為替ヘッジあり)の実数値を使用しております。

当期の運用状況と今後の運用方針

[市況動向]



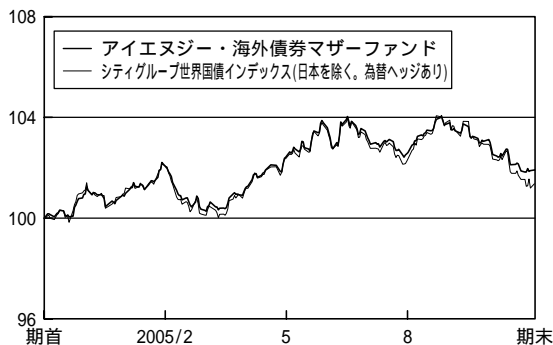
海外債券市況

米国債券市場は、初夏にかけては上昇（金利は低下）したものの、その後は、金利上昇余地を試す展開となりました。春先にかけては、原油価格の上昇が続く中、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレに対する警戒感を示したことから市場は下落、10年国債金利は4.60%台まで上昇しました。その後は、原油高による消費への悪影響が懸念され、利上げペースが加速するとの観測が後退したことや、大手自動車企業の格下げを受けた「質への逃避」から市場は大幅に上昇、10年金利は4.00%を大きく割り込みました。夏場は、堅調な経済指標を受けて市場は軟化したものの、ハリケーン「カトリナ」による経済的打撃から、緊急避難的な利下げ観測が台頭して、反発しました。秋口には、利上げ政策の継続

が見込まれる中、グリーンズパンFRB議長の後任にバーナンキ大統領経済諮問委員会委員長が指名されたものの、同委員長の金融政策姿勢に対する思惑から市場は大幅に売り込まれ、10年金利は4.60%台まで上昇しました。

欧州債券市場は、春先以降、欧州経済の先行き不透明感から利下げ観測が台頭し、大幅に上昇しました。しかし、経済指標に景気回復の兆しがみられたことなどから利下げ観測が後退したため、市場は下落しました。その後、原油価格高騰による景気への悪影響から市場は反発しましたが、複数のECB（欧州中央銀行）当局者がインフレ見通しに関してまちまちの発言を行う中、トリシェECB総裁中心に金融引き締め派が優勢との見方から、軟調な展開となりました。

[運用概況と今後の運用方針]



（注）期首を100とした指数値を使用しています。

アイエヌジー・海外債券マザーファンド

前期末11,495円であった基準価額は、インフレ懸念から弱含む場面があったものの6月までは順調に推移し、一時11,959円まで上昇しました。しかし、米国において金融引き締め政策が継続するとの観測から金利は上昇傾向を辿り、秋口には11,700円台まで下落しました。当期末は11,715円で前期末比1.91%の上昇となりました。

ベンチマークとの比較では、当ファンドのリターンはベンチマークの1.41%を上回る結果となりました。

【プラス要因】

春先や期末にかけての金利が大きく上昇する局面において、短めのデュレーションを維持し、価格下

落リスクを抑制したことがプラス要因となりました。また、英ポンド建てや豪ドル・加ドル建ての高金利通貨債券を組み入れたことが、安定した利回りの確保に寄与しました。

【マイナス要因】

春先以降、利上げペースが加速するとの観測が後退したことや「質への逃避」から長期金利が低下を続ける局面において、デュレーションの調整が遅れたこと、また、その後の金利低下局面において短めのデュレーションを維持したことがマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

米国では、グリーンスパンFRB議長退任後も現在の金融政策継続が予想される中、ユーロ圏でも利上げ観測が徐々に強まっていることから、各国の金融政策を巡り神経質な展開が予想されます。引き続き、通貨・政治動向などに注視し、安定した利回りの確保を目指します。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	2円
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）
公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリ カ	国債証券	千米ドル 45,500	千米ドル 40,840 (955)
		カナダ 国債証券	千カナダドル 3,353	千カナダドル 4,644
	ユ ロ 口	ドイ ツ 国債証券	千ユーロ 11,090	千ユーロ 11,040
		イタ リ ア 国債証券	7,579	5,525
		フラ ン ス 国債証券	16,263	15,279
		オラ ン ダ 国債証券	2,411	2,483
		スぺ い ん 国債証券	-	94
		ベル ギ ー 国債証券	10,133	9,474
		オー ス ト リ ア 国債証券	4,031	3,681
		フィン ラ ン ド 国債証券	-	348
そ の 他 国債証券	-	316		
国	イ ギ リ ス 国債証券	千イギリスポンド 2,824	千イギリスポンド 2,115	
	オー ス ト ラ リ ア 国債証券	千オーストラリアドル 9,028	千オーストラリアドル 9,043	

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

主要な売買銘柄（2004年11月16日から2005年11月14日まで）
公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金額		金額	
	千円		千円
FRENCH TREASURY NOTE 2.25% 06/3/12 (ユーロ・フランス)	827,083	FRENCH TREASURY NOTE 2.25% 06/3/12 (ユーロ・フランス)	825,516
AUSTRALIAN GOVT. 6.25% 15/4/15 (オーストラリア)	751,052	AUSTRALIAN GOVT. 6.25% 15/4/15 (オーストラリア)	754,646
US TREASURY N/B 4.25% 13/8/15 (アメリカ)	625,340	US TREASURY N/B 4.25% 13/8/15 (アメリカ)	639,772
US TREASURY N/B 2.25% 06/4/30 (アメリカ)	598,995	BELGIUM KINGDOM 4.25% 14/9/28 (ユーロ・ベルギー)	536,445
BELGIUM KINGDOM 4.25% 14/9/28 (ユーロ・ベルギー)	576,919	US TREASURY N/B 4.25% 14/8/15 (アメリカ)	528,795
US TREASURY N/B 4.125% 15/5/15 (アメリカ)	543,216	REPUBLIC OF AUSTRIA 5.25% 11/1/4 (ユーロ・オーストリア)	510,572
US TREASURY N/B 4.25% 14/8/15 (アメリカ)	523,054	BELGIUM KINGDOM 4.75% 05/9/28 (ユーロ・ベルギー)	490,241
US TREASURY N/B 1.5% 06/3/31 (アメリカ)	504,165	US TREASURY N/B 4.125% 15/5/15 (アメリカ)	485,126
TREASURY 6.25% 10/11/25 (イギリス)	503,720	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 5.5% 31/1/4 (ユーロ・ドイツ)	431,540
REPUBLIC OF AUSTRIA 5.25% 11/1/4 (ユーロ・オーストリア)	498,714	BUONI POLIENNALI DEL TES 5.5% 10/11/1 (ユーロ・イタリア)	424,209

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）
期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律施行令第20条に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

外国（外貨建）公社債

（2005年11月14日現在）

区 分	当 期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル 17,357	千米ドル 17,457	千円 2,061,224	% 33.9	% -	% 7.7	% 16.9	% 9.3
カ ナ ダ	千カナダドル 642	千カナダドル 773	76,684	1.3	-	1.3	-	-
ユ ー ロ	千ユーロ	千ユーロ						
ド イ ツ	9,401	10,009	1,385,649	22.8	-	4.8	8.9	9.1
イ タ リ ア	2,750	2,799	387,595	6.4	-	-	2.2	4.2
フ ラ ン ス	4,745	5,151	713,210	11.7	-	3.3	5.5	2.9
オ ラ ン ダ	3,575	3,663	507,161	8.4	-	5.1	1.1	2.1
ス ペ イ ン	980	1,178	163,169	2.7	-	1.6	1.1	-
ベルギー	860	890	123,311	2.0	-	0.7	1.4	-
オーストリア	330	341	47,238	0.8	-	-	0.8	-
イ ギ リ ス	千イギリスポンド 2,004	千イギリスポンド 2,116	435,090	7.2	-	5.3	1.8	-
合 計	-	-	5,900,335	97.2	-	29.8	39.8	27.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) - 印は組み入れなし。

(注5) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

外国（外貨建）公社債銘柄別

（2005年11月14日現在）

区分1	区分2	種類	銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日		
						外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)		国債証券	US TREASURY N/B	%	千米ドル	千米ドル	千円	2006/3/31		
			US TREASURY N/B	1.5	950	940	111,044	2006/4/30		
			US TREASURY N/B	2.25	1,910	1,892	223,434	2006/5/15		
			US TREASURY N/B	2.0	1,965	1,942	229,361	2007/11/15		
			US TREASURY N/B	3.0	2,980	2,898	342,282	2008/5/15		
			US TREASURY N/B	2.625	2,035	1,948	230,023	2008/11/15		
			US TREASURY N/B	4.75	1,140	1,149	135,672	2009/1/15		
			US TREASURY N/B	3.25	1,200	1,157	136,614	2009/5/15		
			US TREASURY N/B	3.875	680	666	78,732	2010/2/15		
			US TREASURY N/B	6.5	815	877	103,579	2012/2/15		
			US TREASURY N/B	4.875	730	743	87,807	2015/5/15		
			US TREASURY N/B	4.125	470	453	53,507	2027/11/15		
US TREASURY N/B	6.125	960	1,126	132,952	2031/2/15					
US TREASURY N/B	5.375	1,522	1,661	196,212						
小計						2,061,224				
(カナダ)		国債証券	CANADA-GOV'T	5.75	千カナダドル	千カナダドル	76,684	2029/6/1		
小計						76,684				
(ユーロ)	(ドイツ)	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	6.0	千ユーロ	千ユーロ	60,301	2007/1/4		
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.25	485	509	70,547	2008/1/4		
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	4.5	1,950	2,048	283,590	2009/7/4		
			BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	5.5	1,547	1,956	270,792	2031/1/4		
			BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	2.5	1,765	1,763	244,199	2006/9/22		
			BUNDESSCHATZANWEISUNGEN	2.25	1,810	1,802	249,599	2006/12/15		
			DEUTSCHLAND	5.625	103	130	18,013	2028/1/4		
			DEUTSCHLAND REP	4.125	1,321	1,362	188,603	2008/7/4		
			(イタリア)	国債証券	BTPS	2.75	1,825	1,828	253,097	2006/5/15
			BTPS	5.0	925	971	134,498	2008/5/1		
	(フランス)	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	4.0	910	942	130,540	2009/10/25		
			FRANCE (GOVT OF)	5.75	970	1,275	176,587	2032/10/25		
			FRANCE (GOVT OF)	4.75	165	190	26,360	2035/4/25		
			FRENCH TREASURY NOTE	5.0	360	361	50,032	2006/1/12		
			FRENCH TREASURY NOTE	4.5	490	495	68,649	2006/7/12		
			FRENCH TREASURY NOTE	4.75	400	413	57,175	2007/7/12		
			FRENCH TREASURY NOTE	3.0	190	190	26,411	2008/7/12		
	(オランダ)	国債証券	FRENCH TREASURY NOTE	3.5	1,260	1,281	177,452	2009/1/12		
	NETHERLANDS GOVERNMENT	6.0	920	924	128,001	2006/1/15				
	NETHERLANDS GOVERNMENT	5.25	465	493	68,275	2008/7/15				
	NETHERLANDS GOVERNMENT	4.0	2,190	2,245	310,884	2037/1/15				
	(スペイン)	国債証券	SPANISH GOV'T	6.0	150	160	22,182	2008/1/31		
			SPANISH GOV'T	5.15	300	322	44,655	2009/7/30		
			SPANISH GOV'T	5.75	530	695	96,331	2032/7/30		
	(ベルギー)	国債証券	BELGIUM KINGDOM	3.75	585	599	83,028	2009/3/28		
			BELGIUM KINGDOM	4.25	275	290	40,282	2014/9/28		
	(オーストリア)	国債証券	REPUBLIC OF AUSTRIA	4.0	330	341	47,238	2009/7/15		
	小計						3,327,335			
	(イギリス)		国債証券	TREASURY	5.0	千イギリスポンド	千イギリスポンド	111,239	2008/3/7	
				TREASURY	6.25	535	541	79,884	2010/11/25	
				TREASURY	8.0	360	388	44,408	2013/9/27	
				TREASURY	6.0	175	216	42,162	2028/12/7	
TREASURY				6.0	165	205	42,162	2032/6/7		
小計						435,090				
合計						5,900,335				

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	5,900,335	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	229,536	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	6,129,871	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(6,063,510千円)の投資信託財産総額(6,129,871千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお2005年11月14日における邦貨換算レートは、1米ドル = 118.07円、1カナダドル = 99.09円、1ユーロ = 138.44円、1イギリス
ポンド = 205.56円、1デンマーククローネ = 18.57円です。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	12,050,076,430円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	129,113,404
公 社 債(評価額)	5,900,335,996
未 収 入 金	5,920,205,250
未 収 利 息	79,170,728
前 払 費 用	21,251,052
(B) 負 債	5,977,964,000
未 払 金	5,977,964,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	6,072,112,430
元 本	5,183,166,558
次 期 繰 越 損 益 金	888,945,872
(D) 受 益 権 総 口 数	5,183,166,558口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,715円

(注1) 期首元本額 4,252,469,426円

期中追加設定元本額 1,369,532,074円

期中解約元本額 438,834,942円

(注2) 当期末における1口当たり純資産 1.1715円

(注3) 当期末における当ファンドの元本の内訳

ING・グローバルバランスオープン(安定投資型) 16,335,968円

ING・グローバルバランスオープン(分散投資型) 18,216,150円

ING・グローバルバランスオープン(積極投資型) 20,687,161円

ING・グローバルインカムオープン 88,291,476円

ING・海外債券オープン 456,971,863円

ING・海外債券ファンドVA(適格機関投資家専用) 3,774,508,948円

ING・グローバルバランスファンドVA(株25型) 336,641,181円

ING・グローバルバランスファンドVA(株50型) 273,597,921円

ING・グローバルバランスファンドVA(株70型) 197,915,890円

損益の状況

当期(自2004年11月16日 至2005年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	234,952,481円
受 取 利 息	234,952,481
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	136,850,728
売 買 益	653,129,503
売 買 損	789,980,231
(C) 信 託 報 酬 等	1,100,394
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	97,001,359
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	635,799,645
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	228,630,926
(G) 解 約 差 損 益 金	72,486,058
(H) 計 (D + E + F + G)	888,945,872
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	888,945,872

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アイエヌジー・日本債券マザーファンド

運用報告書

第 6 期

決算日 2005年11月14日

アイエヌジー・日本債券マザーファンドは、2005年11月14日に第 6 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間とクローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。
運用方針	この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の国債、地方債、政府関係機関等の発行する債券および社債などの債券
組入制限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	分配は行いません。

ベンチマークについて

ベンチマークは、シティグループ日本国債インデックスです。

アイエヌジー投信株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート

電話番号：03-5210-0653

<http://www.ingfunds.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		公社債 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率		
(設定日) 1999年11月15日	10,000	% -	251.707	% -	% -	百万円 16
1期(2000年11月14日)	10,240	2.40	255.539	1.52	96.6	2,246
2期(2001年11月14日)	10,634	3.85	266.634	4.34	94.9	3,482
3期(2002年11月14日)	10,840	1.94	274.011	2.77	93.3	7,452
4期(2003年11月14日)	10,702	1.27	272.285	0.63	96.7	10,883
5期(2004年11月15日)	10,823	1.13	275.140	1.05	97.6	23,122
6期(2005年11月14日)	10,911	0.81	277.416	0.83	98.2	119,951

(注) ベンチマークは、シティグループ日本国債インデックスの実数値を使用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

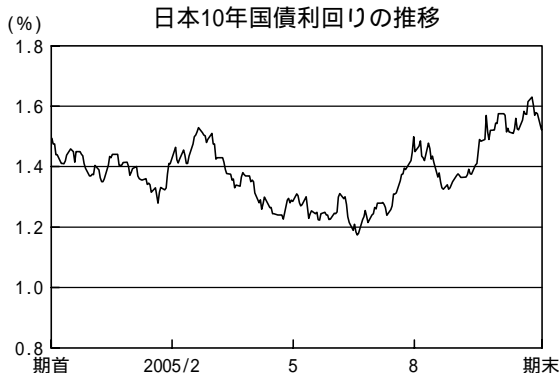
年月日	基準価額		ベンチマーク		公社債 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率	
(期首) 2004年11月15日	10,823	% -	275.140	% -	% 97.6
11月末	10,848	0.23	275.805	0.24	99.5
12月末	10,869	0.43	276.430	0.47	98.4
2005年1月末	10,927	0.96	277.967	1.03	98.6
2月末	10,866	0.40	276.480	0.49	97.4
3月末	10,951	1.18	278.659	1.28	98.8
4月末	11,002	1.65	280.013	1.77	96.5
5月末	11,008	1.71	280.145	1.82	98.1
6月末	11,056	2.15	281.521	2.32	98.8
7月末	10,997	1.61	279.782	1.69	98.2
8月末	10,988	1.52	279.442	1.56	97.9
9月末	10,923	0.92	277.822	0.97	99.5
10月末	10,895	0.67	277.036	0.69	98.4
(期末) 2005年11月14日	10,911	0.81	277.416	0.83	98.2

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、シティグループ日本国債インデックスの実数値を使用しております。

当期の運用状況と今後の運用方針

[市況動向]



国内債券市況

国内債券市場は、前半は概ね堅調に推移し、10年国債金利は6月末には1.10%台まで低下（価格は上昇）したものの、その後は上昇基調となり、期末には1.50%台前半まで上昇しました。期初は、日銀の強固な金融緩和政策が継続する中、力強さに欠ける経済指標の発表が続き、国内景気の減速懸念が広がったことから、債券市場は堅調な推移となりました。2月には、金利の絶対水準に対する警戒感の高まりから、一時的に1.50%を上回る水準まで上昇しましたが、軟調な経済指標の発表を受けて再び低下、6月末には1.10%台まで低下しました。7月は、概ね1.20%台での小動きに終始したものの、8月に入ると、参議院での郵政関連法案の否決など政治的な混乱にも関わらず、景気回復期待の高まりや堅調な国内株式市場が債券の売り材料となり、8月中旬に

は1.50%付近まで上昇しました。その後は、高騰を続ける原油価格への懸念などから債券が一時買い戻されたものの、9月の衆議院選挙後は良好な経済指標などを背景に、金利の上昇圧力が再度高まりました。また、複数の日銀幹部が量的緩和政策の変更を示唆する発言を行ったことも弱材料となり、9月末には1.50%付近まで上昇しました。10月以降は、量的金融緩和政策の早期解除懸念が燦るなか、デフレ脱却や景気回復期待の高まりから市場は軟化、11月上旬には1.60%台まで上昇しました。その後は金融政策方針の変更をけん制する政府筋の発言をきっかけに見直し買いが入り、期末の長期金利は1.50%前半まで低下しました。

[運用概況と今後の運用方針]



(注) 期首を100とした指数値を使用しています。

アイエヌジー・日本債券マザーファンド

前期末10,823円であった基準価額は、債券市場が概ね堅調な推移を見せたことから順調に推移、6月末には11,056円まで上昇しました。しかし、7月以降は景気回復期待に加え量的金融緩和政策の早期解除観測の高まりを背景に金利上昇が進んだ結果、11月上旬には10,848円まで下落しました。その後は、政府要人の金融政策変更をけん制する発言などから見直しが入り、当期末は10,911円で前期末比0.81%の上昇となりました。

ベンチマークとの比較では、当ファンドのリターンはベンチマークの0.83%を若干下回る結果となりました。

【プラス要因】

国内景気は緩やかながらも回復基調にあるとの判断の下、7～8月にかけて、デュレーションの短期化幅を拡大したことに加え、市場変化に応じた機動的な残存構成操作を行ったことがプラスに寄与しました。

【マイナス要因】

債券市場が概ね堅調な推移を見せた6月まで、小幅ながらも短めのデュレーションを維持したことがマイナスに寄与しました。

【今後の運用方針】

景気回復やデフレ脱却期待の高まりとともに、量的金融緩和政策の解除観測が台頭するなか、債券市場は神経質な展開になると予想します。財政再建、構造改革路線が踏襲されるなか、更なる大幅な金利上昇の可能性は低いと考えるものの、潜在的な金利上昇リスクを考慮しつつ、安定した収益確保に努めます。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	0円
合 計	0

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。
 (a) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注3) 単位未満は0と表示。

期中の売買及び取引の状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	84,821,349	7,128,202
	地 方 債 証 券	4,742,737	(100,000)
内	特 殊 債 券	8,088,841	251,673
	社 債 券	6,395,202	(200,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 (注2) 単位未満は切り捨て。
 (注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注4) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

主要な売買銘柄（2004年11月16日から2005年11月14日まで）

公社債

当			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄		千円	銘 柄		千円
第24回	利付国債（5年）	3,514,094	第24回	利付国債（5年）	2,008,280
第221回	利付国債（10年）	3,169,986	第239回	利付国債（10年）	1,150,798
第265回	利付国債（10年）	3,075,372	第17回	利付国債（30年）	704,240
第38回	利付国債（5年）	3,068,942	第187回	利付国債（10年）	614,034
第41回	利付国債（5年）	3,037,671	石油債券継承国庫債券 36号		403,876
第28回	利付国債（5年）	3,027,775	第192回	利付国債（10年）	310,395
第266回	利付国債（10年）	3,026,177	第193回	利付国債（10年）	309,987
第260回	利付国債（10年）	2,966,353	第190回	利付国債（10年）	309,336
第76回	利付国債（20年）	2,958,630	第188回	利付国債（10年）	309,216
第248回	利付国債（10年）	2,784,857	第189回	利付国債（10年）	308,913

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 (注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）

期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律施行令第20条に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

（2005年11月14日現在）

区 分	当 期			未			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	5 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	92,700,000 (6,850,000)	94,913,457 (7,177,057)	79.1 (6.0)	- (-)	41.8 (4.7)	34.0 (0.6)	3.3 (0.7)
地 方 債 証 券	5,138,000 (5,138,000)	5,214,230 (5,214,230)	4.3 (4.3)	- (-)	2.6 (2.6)	1.3 (1.3)	0.4 (0.4)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	4,360,000 (4,360,000)	4,454,512 (4,454,512)	3.7 (3.7)	- (-)	2.1 (2.1)	0.2 (0.2)	1.5 (1.5)
金 融 債 券	4,890,000 (4,390,000)	4,905,551 (4,404,636)	4.1 (3.7)	- (-)	- (-)	2.6 (2.6)	1.5 (1.1)
普 通 社 債 券	8,220,000 (6,720,000)	8,272,726 (6,774,572)	6.9 (5.6)	- (-)	1.2 (1.0)	4.6 (3.6)	1.2 (1.1)
合 計	115,308,000 (27,458,000)	117,760,476 (28,025,007)	98.2 (23.4)	- (-)	47.7 (10.4)	42.7 (8.2)	7.8 (4.7)

- (注1) ()内は非上場債で内書きです。
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注3) 単位未満は切り捨て。
 (注4) - 印は組み入れなし。
 (注5) 評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内（邦貨建）公社債銘柄別

（2005年11月14日現在）

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
	第24回 利付国債（5年）	0.3	1,500,000	1,500,300	2007/12/20
	第28回 利付国債（5年）	0.5	3,000,000	3,008,820	2008/6/20
	第32回 利付国債（5年）	0.7	3,000,000	3,022,710	2008/9/20
	第33回 利付国債（5年）	0.6	2,700,000	2,709,450	2008/12/20
	第38回 利付国債（5年）	0.9	3,000,000	3,033,210	2009/6/20
	第41回 利付国債（5年）	0.7	3,000,000	3,006,720	2009/9/20
	第43回 利付国債（5年）	0.5	2,600,000	2,580,344	2009/12/20
	石油債券継承国庫債券 18回二号	2.7	200,000	206,392	2007/2/23
	石油債券継承国庫債券 21回二号	2.2	400,000	415,244	2007/12/18
	石油債券継承国庫債券 38号	3.2	400,000	410,368	2006/9/19
	日本国有鉄道清算事業団 64号	2.5	200,000	207,788	2007/8/20
	日本国有鉄道清算事業団 66号	2.0	250,000	258,332	2007/11/22
	第194回 利付国債（10年）	2.5	800,000	829,272	2007/6/20
	第195回 利付国債（10年）	2.4	1,000,000	1,035,010	2007/6/20
	第197回 利付国債（10年）	2.6	1,200,000	1,252,128	2007/9/20
	第200回 利付国債（10年）	2.0	200,000	207,126	2007/12/20
	第201回 利付国債（10年）	1.9	800,000	829,224	2008/3/20
国 債 証 券	第202回 利付国債（10年）	2.1	1,300,000	1,353,508	2008/3/20
	第203回 利付国債（10年）	1.8	400,000	414,612	2008/6/20
	第204回 利付国債（10年）	1.6	300,000	309,423	2008/6/20
	第206回 利付国債（10年）	1.5	1,600,000	1,648,368	2008/9/22
	第207回 利付国債（10年）	0.9	1,900,000	1,924,624	2008/12/22
	第208回 利付国債（10年）	1.1	600,000	611,436	2008/12/22
	第210回 利付国債（10年）	1.9	1,600,000	1,672,960	2009/3/20
	第211回 利付国債（10年）	1.8	200,000	208,664	2009/6/22
	第212回 利付国債（10年）	1.5	400,000	413,028	2009/6/22
	第213回 利付国債（10年）	1.4	1,200,000	1,235,076	2009/6/22
	第214回 利付国債（10年）	1.8	500,000	522,150	2009/9/21
	第215回 利付国債（10年）	1.9	600,000	628,830	2009/9/21
	第216回 利付国債（10年）	1.7	400,000	416,496	2009/12/21
	第218回 利付国債（10年）	1.9	2,100,000	2,203,341	2009/12/21
	第219回 利付国債（10年）	1.8	700,000	732,137	2010/3/22
	第220回 利付国債（10年）	1.7	2,300,000	2,395,910	2010/3/22
	第221回 利付国債（10年）	1.9	3,000,000	3,152,430	2010/6/21
	第223回 利付国債（10年）	1.7	400,000	416,680	2010/9/20

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額		評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円		
国 債 証 券	第225回 利付国債(10年)	1.9		2,300,000	2,417,829	2010/12/20
	第226回 利付国債(10年)	1.8		600,000	627,810	2010/12/20
	第227回 利付国債(10年)	1.6		2,800,000	2,900,576	2011/3/21
	第228回 利付国債(10年)	1.5		300,000	309,249	2011/3/21
	第229回 利付国債(10年)	1.4		900,000	922,923	2011/3/21
	第231回 利付国債(10年)	1.3		200,000	203,768	2011/6/20
	第233回 利付国債(10年)	1.4		400,000	409,768	2011/6/20
	第234回 利付国債(10年)	1.4		1,100,000	1,125,212	2011/9/20
	第236回 利付国債(10年)	1.5		2,700,000	2,773,494	2011/12/20
	第237回 利付国債(10年)	1.5		800,000	820,408	2012/3/20
	第238回 利付国債(10年)	1.4		400,000	407,832	2012/3/20
	第241回 利付国債(10年)	1.3		1,700,000	1,715,623	2012/9/20
	第244回 利付国債(10年)	1.0		3,000,000	2,960,790	2012/12/20
	第247回 利付国債(10年)	0.8		500,000	484,715	2013/3/20
	第248回 利付国債(10年)	0.7		3,000,000	2,886,180	2013/3/20
	第251回 利付国債(10年)	0.9		500,000	486,350	2013/6/20
	第252回 利付国債(10年)	1.0		100,000	98,029	2013/6/20
	第253回 利付国債(10年)	1.6		300,000	306,621	2013/9/20
	第255回 利付国債(10年)	1.5		500,000	507,115	2013/9/20
	第256回 利付国債(10年)	1.4		1,500,000	1,506,555	2013/12/20
	第259回 利付国債(10年)	1.5		600,000	606,060	2014/3/20
	第260回 利付国債(10年)	1.6		3,000,000	3,048,330	2014/6/20
	第261回 利付国債(10年)	1.8		1,500,000	1,548,375	2014/6/20
	第262回 利付国債(10年)	1.9		600,000	624,432	2014/6/20
	第263回 利付国債(10年)	1.6		1,600,000	1,623,248	2014/9/20
	第265回 利付国債(10年)	1.5		3,000,000	3,012,030	2014/12/20
	第266回 利付国債(10年)	1.4		3,000,000	2,986,740	2014/12/20
	第270回 利付国債(10年)	1.3		1,500,000	1,473,600	2015/6/20
	第17回 利付国債(30年)	2.4		450,000	450,769	2034/12/20
	第16回 利付国債(20年)	6.8		1,100,000	1,461,361	2011/9/20
	第18回 利付国債(20年)	6.3		100,000	132,135	2012/3/20
	第21回 利付国債(20年)	5.7		100,000	131,676	2013/3/20
	第22回 利付国債(20年)	5.3		500,000	644,100	2013/3/20
	第27回 利付国債(20年)	5.0		600,000	779,844	2014/9/22
	第43回 利付国債(20年)	2.9		100,000	114,213	2019/9/20
	第47回 利付国債(20年)	2.2		100,000	105,364	2020/9/21
	第52回 利付国債(20年)	2.1		100,000	103,570	2021/9/21
	第53回 利付国債(20年)	2.1		100,000	103,484	2021/12/20
	第55回 利付国債(20年)	2.0		100,000	101,946	2022/3/21
	第58回 利付国債(20年)	1.9		200,000	200,254	2022/9/20
第63回 利付国債(20年)	1.8		100,000	98,099	2023/6/20	
第64回 利付国債(20年)	1.9		200,000	198,676	2023/9/20	
第68回 利付国債(20年)	2.2		100,000	103,656	2024/3/20	
第72回 利付国債(20年)	2.1		2,000,000	2,035,720	2024/9/20	
第74回 利付国債(20年)	2.1		1,900,000	1,931,578	2024/12/20	
第76回 利付国債(20年)	1.9		2,700,000	2,651,238	2025/3/20	
小 計				92,700,000	94,913,457	
地 方 債 証 券	平成16年度第3回北海道公募公債	1.6		500,000	502,125	2014/6/30
	北海道非公募債 24回 - 4	2.4		100,000	103,021	2007/4/25
	北海道非公募債 25回 - 1	2.2		200,000	206,938	2007/10/24
	北海道非公募債 25回 - 4	2.0		100,000	103,701	2008/5/19
	北海道非公募債 26回 - 5	1.7		500,000	517,140	2009/5/20
	非公募第09回 大阪府公債	0.8		550,000	551,100	2009/7/23
	特別第205回 大阪府公債	1.3		400,000	408,368	2008/12/17
	特別大阪府第215回	1.4		213,000	216,497	2011/4/25
	特別大阪府第218回	1.5		400,000	406,124	2012/3/16
	非公募・京都#14 - 1	1.4		300,000	302,754	2012/5/21
	非公募・埼玉県#15 - ホ	1.4		445,000	441,622	2014/3/26
	非公募・京都#16 - 1	1.6		330,000	332,026	2014/5/26
	横浜市非公募債 8回 - 10	2.6		200,000	206,328	2007/3/19

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
地 方 債 証 券	横浜市非公募債 12回 - 8	1.4	300,000	305,553	2011/5/23
	非公募・札幌市#30 - 2	1.4	300,000	305,613	2011/3/22
	非公募・札幌市#30 - 3	1.4	300,000	305,319	2011/5/24
小 計			5,138,000	5,214,230	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	第3回 鉄道建設運輸施設	1.7	500,000	500,900	2015/3/27
	鉄道建設運輸施設 #に260号	2.7	200,000	207,842	2007/7/27
	鉄道建設運輸施設 #に272号	1.6	400,000	410,432	2011/2/21
	第137回 非公募日本道路公団	1.7	100,000	103,089	2011/1/26
	第138回 非公募日本道路公団	1.5	250,000	254,920	2011/3/25
	第3回 日本道路公団	1.34	810,000	823,454	2007/6/20
	第13回 日本道路公団	2.28	200,000	205,352	2022/9/20
	第84回 成田国際空港	3.4	200,000	202,366	2006/3/27
	第12回 政府保証鉄道整備基金債券	2.9	100,000	102,825	2006/11/22
	第2回 政府保証 成田国際空港債券	1.66	500,000	513,475	2011/12/13
	第3回 政府保証新東京国際空港債券	1.54	500,000	506,775	2012/9/25
	口号第29回阪神高速道路公団	1.8	200,000	207,402	2010/6/21
二号特別第261回鉄道建設運輸施設	2.6	400,000	415,680	2007/8/27	
小 計			4,360,000	4,454,512	
金 融 債 券	みずほコーポレート銀行 第629回	0.95	100,000	100,836	2006/12/27
	みずほコーポレート銀行 第630回	1.1	210,000	212,211	2007/1/26
	い第629号商工債券	0.5	100,000	100,251	2007/10/26
	い第631号商工債券	0.45	400,000	400,252	2007/12/27
	い第651号商工債券	0.8	100,000	100,188	2009/8/27
	い第652号商工債券	0.8	100,000	100,137	2009/9/25
	い第615号 農林債券	0.6	100,000	100,363	2006/8/25
	い第627号 農林債券	0.5	260,000	260,845	2007/8/27
	い第641号 農林債券	0.6	100,000	100,151	2008/10/27
	い第644号 農林債券	0.65	700,000	701,162	2009/1/27
	第138回 しんきん中金債券	0.65	100,000	100,287	2006/5/26
	第139回 しんきん中金債券	0.55	220,000	220,602	2006/6/27
	第147回 しんきん中金債券	0.8	200,000	201,450	2007/2/27
	第174回 しんきん中金債券	0.7	200,000	200,176	2009/5/27
	第177回 しんきん中金債券	0.8	500,000	501,310	2009/8/27
	第179回 しんきん中金債券	0.75	100,000	99,968	2009/10/27
	い第640号みずほコーポレート銀行債券	0.7	400,000	402,504	2007/11/27
	い第656号みずほコーポレート銀行債券	0.75	300,000	301,050	2009/3/27
い第661号みずほコーポレート銀行債券	0.85	200,000	200,892	2009/8/27	
第51号 商工債券(3年)	0.4	500,000	500,915	2007/4/27	
小 計			4,890,000	4,905,551	
普 通 社 債 券	第442回 東京電力株式会社社債	2.2	120,000	124,566	2007/12/19
	第19回 国際協力銀行	1.67	400,000	389,408	2020/3/19
	第3回 株式会社デンソー無担保社債	0.34	100,000	100,064	2007/9/20
	第1回 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ無担保社債	0.43	200,000	200,154	2007/10/26
	第15回 株式会社東京三菱銀行無担保社債	2.04	100,000	105,178	2010/4/27
	第63回 株式会社東京三菱銀行無担保社債	0.36	600,000	598,224	2008/4/25
	第7回 株式会社三和銀行無担保社債	1.17	100,000	100,220	2006/1/31
	第15回 株式会社UFJ銀行無担保社債	0.71	100,000	100,601	2007/10/17
	第20回 株式会社UFJ銀行無担保社債	0.81	300,000	301,503	2009/3/3
	第12回 株式会社三井住友銀行無担保社債	0.84	200,000	201,544	2007/4/20
	第13回 株式会社三井住友銀行無担保社債	0.73	200,000	201,272	2007/7/20
	第17回 株式会社三井住友銀行無担保社債	0.62	500,000	501,030	2008/7/18
	第19回 株式会社三井住友銀行無担保社債	0.77	700,000	702,814	2009/1/20
	第2回 GEジャパン・ファンディング株式会社無担保社債	1.23	300,000	305,616	2008/9/24
	第3回 株式会社ホンダファイナンス無担保社債	0.47	100,000	100,118	2007/12/20
	第5回 ホンダファイナンス株式会社無担保社債	0.99	400,000	403,528	2009/9/18
	第6回 ホンダファイナンス株式会社無担保社債	0.66	500,000	494,770	2010/6/18
	第3回 トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.52	500,000	501,610	2006/9/20
第6回 トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.34	200,000	199,312	2008/6/20	
第9回 トヨタファイナンス株式会社無担保社債	0.67	500,000	501,000	2009/3/19	
第10回 トヨタファイナンス無担保社債	0.78	100,000	100,388	2009/6/22	

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普 通 社 債 券	第2回 野村證券株式会社無担保社債	2.18	600,000	625,680	2008/6/10
	第7回 東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	2.2	300,000	308,652	2022/5/10
	第2回 東京地下鉄株式会社社債	2.36	200,000	207,796	2024/6/20
	第7回 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	1.49	100,000	102,524	2011/3/21
	第19回 大阪瓦斯株式会社無担保社債	1.83	200,000	198,748	2020/3/19
	大阪瓦斯	1.79	200,000	197,052	2020/9/20
	CITIGROUP INC #10 0.7% 100604	0.7	200,000	197,766	2010/6/4
	TOYOTA MOTOR CREDIT 08/06/09	0.75	200,000	201,588	2008/6/9
小 計			8,220,000	8,272,726	
合 計			115,308,000	117,760,476	

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	117,760,476	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,191,400	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	119,951,876	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	119,951,876,529円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,724,062,431
公 社 債 (評価額)	117,760,476,310
未 収 利 息	383,621,909
前 払 費 用	83,715,879
(B) 純 資 産 総 額 (A)	119,951,876,529
元 本	109,939,662,842
次 期 繰 越 損 益 金	10,012,213,687
(C) 受 益 権 総 口 数	109,939,662,842口
1万口当たり基準価額 (B/C)	10,911円

(注1) 期首元本額 21,364,793,961円

期中追加設定元本額 90,078,166,605円

期中解約元本額 1,503,297,724円

(注2) 当期末における1口当たり純資産 1,0911円

(注3) 当期末における当ファンドの元本の内訳

ING・グローバルバランスオープン(安定投資型) 32,244,301円

ING・グローバルバランスオープン(分散投資型) 34,742,959円

ING・グローバルバランスオープン(積極投資型) 22,336,554円

ING・グローバルインカムオープン 135,918,663円

ING・日本債券オープン 2,447,613,309円

ING・グローバルバランスオープン 2,918,168,040円

ING・日本債券ファンドVA(適格機関投資家専用) 102,948,682,870円

ING・グローバルバランスファンドVA(株25型) 665,018,447円

ING・グローバルバランスファンドVA(株50型) 521,657,174円

ING・グローバルバランスファンドVA(株70型) 213,280,525円

損益の状況

当期(自2004年11月16日 至2005年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,047,412,887円
受 取 利 息	1,047,412,887
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,166,237,040
売 買 益	84,293,500
売 買 損	1,250,530,540
(C) 信 託 報 酬 等	653,995
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	119,478,148
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,757,951,716
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,514,399,395
(G) 解 約 差 損 益 金	140,659,276
(H) 計 (D + E + F + G)	10,012,213,687
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	10,012,213,687

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アイエヌジー・短期債券マザーファンド

運用報告書

第 6 期

決算日 2005年11月14日

アイエヌジー・短期債券マザーファンドは、2005年11月14日に第 6 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間 と クローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。
運 用 方 針	この投資信託は、安定した収益の確保と信託財産の保全を目指して運用を行います。
主要運用対象	残存期間の短い日本の債券
組 入 制 限	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。
分 配 方 針	分配は行いません。

ベンチマークについて

ベンチマークは、シティグループ世界マネーマーケット・インデックス（日本円 3 ヶ月ユーロ預金）です。

アイエヌジー投信株式会社

東京都千代田区紀尾井町4-1 ニューオータニガーデンコート

電話番号：03-5210-0653

<http://www.ingfunds.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %		
(設 定 日) 1999年11月15日	10,000	-	100.602	-	% -	百万円 7
1 期 (2000年11月14日)	10,049	0.49	100.767	0.164	96.3	1,084
2 期 (2001年11月14日)	10,096	0.47	100.973	0.205	95.2	2,106
3 期 (2002年11月14日)	10,112	0.16	100.992	0.018	80.9	2,047
4 期 (2003年11月14日)	10,148	0.36	101.006	0.014	91.0	2,166
5 期 (2004年11月15日)	10,165	0.17	101.010	0.003	77.9	2,737
6 期 (2005年11月14日)	10,159	0.06	101.017	0.008	68.4	3,002

(注) ベンチマークは、シティグループ世界マネーマーケット・インデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)の実数値を使用しております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		公 社 債 組入比率
	円	騰 落 率 %	円	騰 落 率 %	
(期 首) 2004年11月15日	10,165	-	101.010	-	% 77.9
11月末	10,165	0.00	101.010	0.000	80.2
12月末	10,165	0.00	101.011	0.001	85.6
2005年1月末	10,165	0.00	101.012	0.002	71.8
2月末	10,166	0.01	101.013	0.003	78.0
3月末	10,160	0.05	101.013	0.003	83.4
4月末	10,156	0.09	101.013	0.003	83.2
5月末	10,157	0.08	101.013	0.003	80.6
6月末	10,157	0.08	101.013	0.004	79.5
7月末	10,157	0.08	101.014	0.005	67.7
8月末	10,158	0.07	101.015	0.006	71.0
9月末	10,158	0.07	101.016	0.006	70.3
10月末	10,158	0.07	101.017	0.007	70.9
(期 末) 2005年11月14日	10,159	0.06	101.017	0.008	68.4

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークは、シティグループ世界マネーマーケット・インデックス(日本円3ヵ月ユーロ預金)の実数値を使用しております。

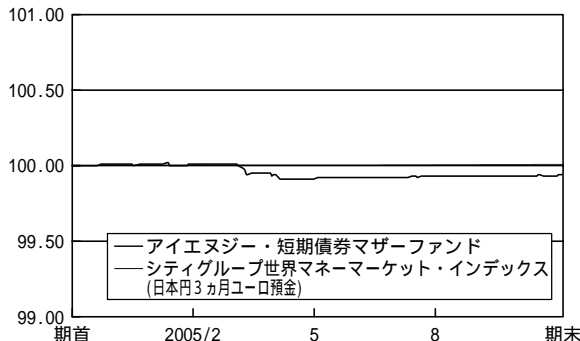
当期の運用状況と今後の運用方針

[市況動向]

短期金融市況

短期金融市場は、落ち着いた推移が続きました。日銀が量的金融緩和姿勢を維持していたことから市場では常に資金余剰感が強かったため、無担保コール翌日物金利は0.000%付近での推移が続きました。円資金の余剰感や市場参加者の信用力格差を背景にコール市場ではマイナス金利取引が頻繁に発生し、翌日物加重平均金利もマイナスとなる日が多くなりました。短期国債市場では、日銀の買い切りオペによる短期国債の品薄感や資金運用難を背景に、金利は極めて低い水準での推移が続きました。昨年末に実施された政府短期証券入札では、史上初めて全額がゼロ%で落札される事態となりました。また、穏やかな景気回復が続く中、一般社債市場に対してもより高い運用利回りを求める投資家の資金流入が続いたため、償還までの期間が短い社債は、信用格付けが相対的に低いものを含めた幅広い発行体の国債に対する上乗せ利回りが縮小しました。日銀金融政策決定会合での政策決定は現状維持が続いていたものの、5月の同決定会合では、量的緩和の枠組みを堅持する一方で、当座預金残高が目標の下限を一時的に割り込むことを容認する決定が行われました。夏場以降は、景気が回復基調を強めるなか、政府・日銀が景気判断を上方修正したことや株式市場が上昇基調を強めたことから、金融市場では早期の量的緩和と政策の解除観測が台頭、債券市場で金利上昇が顕著となったことから1年物金利はやや上昇する気配を見せたものの、短期金融市場での反応は限定的でした。

[運用概況と今後の運用方針]



(注) 期首を100とした指数値を使用しています。

アイエヌジー・短期債券マザーファンド

前期末10,165円であった基準価額は、短期金融市場が落ち着いた推移を見せたものの、春先にかけて一部米大手自動車会社の債券価格が信用不安から下落した影響で基準価額も下落しました。その後は、安定した市場環境を背景に基準価額も回復傾向を辿りましたが下落分を全て取り戻すには至らず、当期末は10,159円で前期末比 - 0.06%となりました。

ベンチマークとの比較では、当ファンドのリターンはベンチマークの0.0076%を下回る結果となりました。

【プラス要因】

穏やかな景気回復が続く中、ファンド全体の信用格付けを維持する一方で、相対的に信用格付けが低い

債券の組み入れを定期的に行ったことが、安定した利回り確保に寄与しました。また、ポートフォリオの平均残存期間を長めに維持したことや社債への投資比率を高水準に維持したことも寄与しました。

【マイナス要因】

需給環境の逼迫により国債に対する利回り格差が縮小、投資対象となる残存期間が短い債券の市場流通量も極端に減少しました。また、一部米大手自動車会社の債券価格が信用不安を背景に下落した影響が大きく響きました。

【今後の運用方針】

量的金融緩和と政策の解除や解除の時期に加えて、解除後の政策金利水準に対する思惑から、債券市場では金利に上昇圧力が見られるものの、当面は短期金融市場に対する影響は限定的と見られます。引き続き、残存期間が長めの債券を中心にポートフォリオを構成して利回りの向上を図っていきます。

1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 保 管 費 用 等	2円
合 計	2

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 保管費用等 = 期中の保管費用等 / 期中の平均受益権口数
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

期中の売買及び取引の状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地 方 債 証 券	283,032	(370,000)
	特 殊 債 券	1,326,042	(990,000)
内	社 債 券	3,350,201	96,600 (3,552,300)

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

主要な売買銘柄（2004年11月16日から2005年11月14日まで）

公社債

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
金 額		金 額	
千円		千円	
鉄道建設運輸施設 #ほ170号	103,193	GMAC 06/06/15	96,600
特別第191回 大阪府公債	102,403		
第11回 株式会社日立製作所無担保社債	101,335		
第33回 アコム株式会社無担保社債	101,197		
第2回2号 東京海上日動火災保険	101,123		
第2回 株式会社イトーヨーカ堂無担保社債	101,123		
第3回 ダイムラー クライスラー	101,039		
第135回 しんきん中金債券	100,852		
第15回 大阪瓦斯株式会社無担保社債	100,736		

(注1) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切り捨て。

利害関係人との取引状況（2004年11月16日から2005年11月14日まで）
 期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律施行令第20条に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

国内（邦貨建）公社債

（2005年11月14日現在）

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地 方 債 証 券	280,000 (280,000)	281,259 (281,259)	9.4 (9.4)	- (-)	- (-)	- (-)	9.4 (9.4)
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債 券)	300,000 (100,000)	302,681 (100,020)	10.1 (3.3)	- (-)	- (-)	- (-)	10.1 (3.3)
金 融 債 券	430,000 (430,000)	431,068 (431,068)	14.4 (14.4)	- (-)	- (-)	- (-)	14.4 (14.4)
普 通 社 債 券	1,035,000 (835,000)	1,038,227 (837,943)	34.6 (27.9)	- (-)	- (-)	- (-)	34.6 (27.9)
合 計	2,045,000 (1,645,000)	2,053,236 (1,650,291)	68.4 (55.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.4 (55.0)

（注1）（ ）内は非上場債で内書きです。

（注2）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注3）単位未満は切り捨て。

（注4）- 印は組み入れなし。

（注5）評価については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

（注6）残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

国内（邦貨建）公社債銘柄別

（2005年11月14日現在）

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地 方 債 証 券	平成13年度第2回 静岡県公募公債（5年）	0.5	30,000	30,076	2006/6/22
	特別第191回 大阪府公債	3.3	100,000	101,074	2006/3/17
	東京都非公募 643回	3.0	50,000	50,040	2005/11/25
	第3回 ソウル特別市円貨債券（2002）	0.77	100,000	100,067	2005/12/26
小 計			280,000	281,259	
特殊債券(除く金融債券)	鉄道建設運輸施設 #ほ170号	3.4	100,000	102,533	2006/8/29
	第39回 政府保証預金保険機構債券	0.3	100,000	100,128	2006/5/26
	第4回 独立行政法人福祉医療機構	0.12	100,000	100,020	2006/6/20
小 計			300,000	302,681	
金 融 債 券	い第620号 興業債券	1.0	100,000	100,336	2006/3/27
	い第607号 商工債券	1.1	100,000	100,115	2005/12/27
	い第607号 農林債券	1.1	10,000	10,011	2005/12/27
	い第610号 農林債券	0.75	20,000	20,046	2006/3/27
	い第612号 農林債券	0.6	100,000	100,283	2006/5/26
	第135回 しんきん中金債券	1.05	100,000	100,274	2006/2/27
小 計			430,000	431,068	
普 通 社 債 券	第486回 東京電力株式会社社債	0.48	100,000	100,266	2006/6/26
	第428回 関西電力株式会社社債	0.43	10,000	10,003	2005/12/22
	第261回 北陸電力株式会社社債	1.25	15,000	15,005	2005/11/25
	第370回 九州電力株式会社社債	0.2	10,000	10,001	2005/12/22
	第3回 ダイムラー クライスラー	1.75	100,000	100,016	2005/11/18
	第1回 キッコーマン株式会社無担保社債	1.33	100,000	100,050	2005/11/29
	第11回 株式会社日立製作所無担保社債	3.45	100,000	100,962	2006/2/28
	第14回 三井物産株式会社無担保社債	2.1	100,000	100,385	2006/1/27
	第32回 株式会社東京三菱銀行無担保社債	0.82	100,000	100,332	2006/4/27
	第33回 アコム株式会社無担保社債	1.61	100,000	100,586	2006/4/4
	第6回 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ無担保社債	0.75	100,000	100,227	2006/3/20
	第4回 I B M	0.7	100,000	100,359	2006/6/22
CITIGROUP INC #4 0.47%	0.47	100,000	100,028	2005/12/9	
小 計			1,035,000	1,038,227	
合 計			2,045,000	2,053,236	

（注）額面・評価額の単位未満は切り捨て。

投資信託財産の構成

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 2,053,236	% 68.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	949,159	31.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,002,395	100.0

(注)金額の単位未満は切り捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2005年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,002,395,931円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	941,455,692
公 社 債(評価額)	2,053,236,704
未 収 利 息	4,826,475
前 払 費 用	2,877,060
(B) 純 資 産 総 額 (A)	3,002,395,931
元 本	2,955,530,973
次 期 繰 越 損 益 金	46,864,958
(C) 受 益 権 総 口 数	2,955,530,973口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	10,159円

(注1) 期首元本額 2,693,477,622円
 期中追加設定元本額 472,450,032円
 期中解約元本額 210,396,681円

(注2) 当期末における1口当たり純資産 1.0159円

(注3) 当期末における当ファンドの元本の内訳
 ING・グローバルバランスオープン(安定投資型) 22,033,051円
 ING・グローバルバランスオープン(分散投資型) 17,773,735円
 ING・グローバルバランスオープン(積極投資型) 13,676,437円
 ING・グローバルインカムオープン 43,764,326円
 ING・グローバルバランスオープン 2,006,024,407円
 ING・グローバルバランスファンドVA(株25型) 453,949,834円
 ING・グローバルバランスファンドVA(株50型) 267,547,133円
 ING・グローバルバランスファンドVA(株70型) 130,762,050円

損益の状況

当期(自2004年11月16日 至2005年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	29,889,674円
受 取 利 息	29,889,674
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	31,046,898
売 買 損	31,046,898
(C) 信 託 報 酬 等	663,785
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,821,009
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	44,409,318
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,619,968
(G) 解 約 差 損 益 金	3,343,319
(H) 計 (D + E + F + G)	46,864,958
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	46,864,958

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。